



2020年11月10日

各位

会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岩崎 博之  
(コード番号：3902)  
問合せ先 取締役グループ管理本部長 柳澤 卓二  
(TEL. 03-5283-6911)

## SBI ホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、SBI ホールディングス株式会社（以下「SBI ホールディングス」という。）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに関連して、当社の主要株主であり筆頭株主である富士フイルム株式会社（以下「富士フイルム」という。）及び当社代表取締役社長である岩崎博之が売主となり、市場外での相対取引による議決権比率 20.68% の譲渡により、当社は SBI ホールディングスの持分法適用会社となることになりましたので、以下のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本業務提携の目的

当社グループは創業当時から、「医療・健康情報の一元化と利活用を促進し、生活者メリットの創出に貢献する」を目指して事業を推進しています。病院、クリニック、介護施設等をはじめとする、医療・健康情報の一元化を行うことで、患者が自身の診療履歴や健康状態を管理・閲覧できる環境の創出、また、データ分析による更なる医療の質向上に寄与できるものと考えております。2020年10月末時点で、当社が保有する大規模診療データベースの規模は実患者数 3,361 万人となっております。

一方、SBI ホールディングスグループは、金融サービス事業及びアセットマネジメント事業において日本有数の企業グループであるとともに、地方金融機関の連携及び地域創生など地方経済の活性化に寄与する事業展開を積極的に進めております。また、新型コロナウイルス感染症拡大で医療統計データ問題の精度の低さが露呈したことを受け、この問題を解決すべくメディカルインフォマティクス分野を今後の事業展開の新機軸の一つに位置づけております。

今般、双方の知見、ノウハウ、ネットワーク等を活用した協業を行っていくことにより、相互の企業価値を大きく向上させることができると判断し、本資本業務提携を実施することといたしました。

今後は、本資本業務提携により、金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発、地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進、医療・ヘルスケア事業領域における SBI ホールディングス子会社及び同社グループ出資先企業との連携強化等において協業を進めてまいります。

## 2. 業務提携の内容

- (1) 金融及びヘルスケア分野での新商品・サービスの開発
- (2) 地方経済及び地域医療の活性化に寄与する事業の推進
- (3) 医療・ヘルスケア事業領域における SBI ホールディングス子会社及び同社グループ出資先企業等との連携強化

※詳細に関しましては、添付の当社ニュースリリース「MDV と SBI が資本業務提携～ヘルスケア・保険で協業、地域金融ネットで医療連携推進～」(2020年11月10日公表)をご確認ください。

## 3. SBI ホールディングスによる当社普通株式の取得の内容

富士フィルムが保有する当社普通株式 7,792,800 株(議決権比率 19.77%)及び当社代表取締役社長である岩崎博之が保有する当社普通株式のうちの一部である 358,614 株(議決権比率 0.91%)を市場外での相対取引による譲渡により、SBI ホールディングスが取得する予定です。当社は、SBI ホールディングスと資本業務提携の協議を重ねる中で、SBI ホールディングスによる当社株式取得の方法について検討しておりましたが、この点に関し、SBI ホールディングスより当社主要株主である富士フィルムに対し、保有する当社普通株式の取得を打診していたところ、今般、これを応諾する旨の意思表示がなされ、また、本資本業務提携に賛同した当社代表取締役社長の岩崎博之より保有する当社普通株式の一部を SBI ホールディングスへ譲渡する意思表示がなされました。その結果、両者の保有株式の譲渡により SBI ホールディングスが当社普通株式を取得する見込みとなったものです。当社は SBI ホールディングスの持分法適用会社となる予定です。

なお、資本業務提携契約の目的は協業による相互の企業価値の向上であり、その目的に資するために必要となる SBI ホールディングスの本契約締結時点における議決権所有比率は、今回取得によって生じる割合を超えるものではないことを相互に確認しております。あわせて、SBI ホールディングスが上記議決権比率を超えて当社普通株式を取得する場合も両社で誠実に協議を行うことを相互に確認しております。また、SBI ホールディングスによる当社取締役及び監査役の派遣の予定はありません。

※文中の議決権比率について、2020年6月30日現在の発行済株式総数 40,027,526 株から、同日現在の議決権を有しない株式 610,726 株を控除した議決権の数 394,168 個を基準として算出しております。

## 4. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	SBI ホールディングス株式会社
(2) 所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北尾 吉孝
(4) 事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
(5) 資本金	97,349 百万円 (2020年9月30日現在)
(6) 設立年月日	1999年7月8日
(7) 発行済株式数	236,556,393 株 (自己株式を含む)
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	連結 8,003 名 / 単体 227 名
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行
(11) 大株主及び持ち株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.1% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.8%

	ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)	
	アカウント ノン トリーテイー	5.9%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	4.3%
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	2.9%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1.9%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1.9%
	SMB C日興証券株式会社	1.8%
	ジェーピーモルガン チェース バンク 385151	1.7%
	北尾吉孝	1.7%

(12) 上場会社と当該会社の関係

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への該当事項	該当事項はありません。

(13) 当該会社の直近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円)

決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資 本 合 計	493,824	562,557	593,699
資 産 合 計	4,535,964	5,034,124	5,513,227
1 株 当 たり 親会社所有者帰属持分 (円)	1,937.72	2,000.82	1,955.91
収 益	337,017	351,411	368,055
税 引 前 利 益	71,810	83,037	65,819
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益	46,684	52,548	37,487
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	220.54	231.43	163.18
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	85	100	100

5. 日程

① 資本業務提携契約締結日	2020年11月10日
② 株式譲渡実行日	2020年11月10日 (予定)

6. 今後の見通し

本件資本業務提携が当社の連結業績に与える影響は、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

## MDVとSBIが資本業務提携 ヘルスケア・保険で協業、地域金融ネットで医療連携推進

国内最大規模の診療データベースを保有するメディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：岩崎博之、以下「MDV」）と、SBIホールディングス株式会社（同港区、代表取締役社長：北尾吉孝、東証一部8473、以下「SBI」）は11月10日、資本業務提携契約を締結しましたので、お知らせします。

SBIは同日、MDV筆頭株主の富士フィルム株式会社から持株7,792,800株（議決権比率19.77%）に加えて、岩崎の持株1,159,214株（同2.94%）のうちの358,614株（同0.91%）を、それぞれ譲り受け、MDV株式を議決権で20.69%保有しました。

業務提携については、病院や健康保険組合などからの膨大な診療データ（2020年10月末集計、実患者数3,361万人）を持つMDVと、SBIの金融サービス・アセットマネジメント事業で培ったノウハウにより、ヘルスケア領域や保険分野でデータに基づく商品・サービスの共同開発をするなど、新たなシナジー（相乗効果）を生み出していきます。

今回の資本業務提携には、生活者のQOL(Quality of Life)を高めるために医療を選択できる社会を実現しようと2003年8月に創業したMDVの岩崎と、医療・医薬品分野の発展にひたかたならぬ思いを持つSBI北尾代表取締役社長とが、患者・生活者メリットを創出する将来事業ビジョンを共有したことが背景にあります。



### ■ SBIの地域金融ネットワークがMDVの目指す医療連携を推進

業務提携により、保有資産の運用などにより地域金融機関とネットワークを構築しているSBIと、医療機関向け経営支援システム「EVE」「MC」や、人が一生涯の健康・医療情報を自ら管理できるPHR(パーソナルヘルスレコード)システム「カルテコ」を付帯した病院向けソリューション「CADA-BOX」を提供するMDVが地域医療連携を推進していきます。

また、患者が急な病気やけがによる医療費の家計負担を軽減する医療費専用後払いサービス「CADA払い」や、10月27日にサービス提供を開始した患者と医師をつなぐオンライン診療プラットフォーム「オンラインドクターバンク」の普及に向けて、両社が協力していきます。

医療費専用後払いサービス  
**CADA払い**

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
メディカル・データ・ビジョン株式会社 広報室 君塚・赤羽  
TEL：03-5283-6911（代表）  
e-mail:pr@mdv.co.jp